

平成 2 8 年 度

出水市水道事業会計・出水市病院事業会計
決 算 審 査 意 見 書

出水市監査委員

出 監 第 3 0 号

平成29年8月18日

出水市長 渋谷 俊彦 様

出水市監査委員 木 谷 勉
同 築 地 孝 一

平成28年度公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度出水市水道事業会計及び平成28年度出水市病院事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
公営企業会計決算一覧	2
水道事業会計	3
1 事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績（損益計算書）	6
4 財政状態（貸借対照表）	10
5 未収金及び不納欠損処分	12
6 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	13
7 む す び	15
経営分析2か年の比較表	17
別表1 比較損益計算書	18
別表2 比較貸借対照表	20
病院事業会計	22
1 事業の概要	22
2 予算の執行状況	30
3 経営成績（損益計算書）	33
4 財政状態（貸借対照表）	37
5 一般会計繰入金	40
6 未収金及び不納欠損処分	41
7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	42
8 む す び	44
経営分析2か年の比較表	47
別表4-1 比較損益計算書（全施設）	48
別表4-2 比較損益計算書（出水総合医療センター）	50
別表4-3 比較損益計算書（高尾野診療所）	52
別表4-4 比較損益計算書（野田診療所）	54
別表5 比較貸借対照表	56

平成28年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度出水市水道事業会計決算
平成28年度出水市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月20日から同8月18日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書及び決算附属書類は関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示され、経営は経済性を発揮しているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取して、経営内容の分析を行った。また、経営内容の動向を把握するために、前年度と比較検討し、計数分析等を行うなど事業の実態を明らかにすることに努めた。

第4 審査の結果

水道事業会計、病院事業会計ともに、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づいて運営されており、審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

営業成績

(消費税抜き、単位：円)

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
水道事業	783,734,434	743,107,274	40,627,160

区 分	総収益	総費用	当年度純利益
病院事業	4,272,830,886	4,551,422,747	△ 278,591,861

財政状況

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	8,842,738,889	5,000,250,291	3,842,488,598	8,842,738,889
病院事業	4,895,984,646	6,086,395,657	△ 1,190,411,011	4,895,984,646

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

平成28年度の給水戸数は2万4,539戸、給水人口は5万3,311人で、前年度と比較すると戸数は86戸増加したが、人口は438人減少している。配水総量は777万2,394立方メートルで、前年度と比較すると1万3,706立方メートル減少している。

また、有収率は77.51パーセントで、前年度と比較すると0.43ポイント上昇している。

業務実績

区 分	平成28年度 (ア)	平成27年度 (イ)	対前年度比		
			増 減 (ウ)=(ア)-(イ)	伸び率 (ウ)/(イ) %	
給水人口 (人)	53,311	53,749	△ 438	△ 0.81	
給水戸数 (戸)	24,539	24,453	86	0.35	
配水量	総 量 (A) (m ³)	7,772,394	7,786,100	△ 13,706	△ 0.18
	1日最大 (m ³)	25,594	22,981	2,613	11.37
	1日平均 (m ³)	21,294	21,332	△ 38	△ 0.18
有収水量 (B) (m ³)	6,024,058	6,001,698	22,360	0.37	
有 収 率 (B)/(A) (%)	77.51	77.08	ポイ ント 0.43	—	

(2) 施設利用状況

施設の利用状況をみると、一日配水能力3万7,010立方メートルに対し、一日平均配水量は2万1,294立方メートルで、施設利用率は57.54パーセントとなっており、前年度と比較して0.10ポイント減少している。

施設利用状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
一日配水能力 (m ³) (A)	37,010	37,010	0
一日平均配水量 (m ³) (B)	21,294	21,332	△ 38
一日最大配水量 (m ³) (C)	25,594	22,981	2,613
施設利用率 (%) (B)/(A)	57.54	57.64	△ 0.10
負 荷 率 (%) (B)/(C)	83.20	92.82	△ 9.62
最大稼働率 (%) (C)/(A)	69.15	62.09	7.06

(3) 建設工事等

建設工事及び改良工事については、次表のとおりである。

区 分	執 行 額	備 考
建設工事	円 29,862,000	愛護・香月地区配水管布設工事 他 5 件
改良工事	142,622,000	県道出水高尾野線配水管整備工事 他 2 6 件

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額8億2,005万7,000円に対し、決算額は8億4,007万598円、収入率は102.44パーセントで、予算額に対して2,001万3,598円の増となっている。

収益的支出は、予算額8億2,112万1,000円に対し、決算額7億8,320万1,825円で執行率は95.38パーセントとなっており、予算額に対し3,791万9,175円の不用額が生じている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	円 820,057,000	円 840,070,598	円 20,013,598	% 102.44
営業収益	734,263,000	744,695,082	10,432,082	101.42
営業外収益	85,794,000	94,753,587	8,959,587	110.44
特別利益	0	621,929	621,929	-

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,633万6,898円を含む。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	円 821,121,000	円 783,201,825	円 0	円 37,919,175	% 95.38
営業費用	703,677,000	667,664,962	0	36,012,038	94.88
営業外費用	115,794,000	114,998,562	0	795,438	99.31
特別損失	650,000	538,301	0	111,699	82.82
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,580万4,194円、貸し倒れに係る消費税及び地方消費税2万2,114円、納付消費税及び地方消費税2,438万5,900円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額9,768万8,000円に対し、決算額9,908万4,347円で、収入率は101.43パーセントとなっており、予算額に対して139万6,347円の増となっている。

資本的支出は、予算額5億597万8,000円に対し、決算額4億8,284万7,129円で執行率95.43パーセントとなっている。建設改良費のうち、市道上村掛腰線改良工事に伴う配水管整備工事ほか3件の工事費1,800万円を翌年度に繰り越し、これを除いた不用額は、513万871円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億8,376万2,782円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,605万2910円及び過年度分損益勘定留保資金3億6,770万9,872円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入 (C)	97,688,000	99,084,347	1,396,347	101.43
工事負担金	2,400,000	3,846,000	1,446,000	160.25
企業債	60,000,000	60,000,000	0	100.00
補助金	15,238,000	35,238,347	20,000,347	231.25
出資金	20,000,000	0	△ 20,000,000	—
固定資産売却代金	50,000	0	△ 50,000	—

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出 (D)	505,978,000	482,847,129	18,000,000	5,130,871	95.43
建設改良費	280,401,000	257,271,690	18,000,000	5,129,310	91.75
企業債償還金	225,577,000	225,575,439	0	1,561	100.00

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,617万3,311円を含む。

決算額差引 (C - D)	△ 383,762,782円
---------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費であるが、次表のとおり予算の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	執行済額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
職員給与費	139,363,000	137,122,019	2,240,981	98.39

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

限度額	執行済額（入庫額）			不用額
	材料	量水器	合計	
円	円	円	円	円
5,305,000	1,787,969	778,680	2,566,649	2,738,351

(注) 執行済額は、仮払消費税及び地方消費税19万119円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は7億8,373万4,434円、総費用は7億4,310万7,274円で、差し引き4,062万7,160円の純利益となっている。

前年度と比較すると、総収益が462万2,242円（0.59パーセント）の増、総費用が412万2,679円（0.55パーセント）の減となっている。

経 営 成 績（消費税抜き）

区分	平成28年度	平成27年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	783,734,434	779,112,192	4,622,242	0.59
総費用（イ）	743,107,274	747,229,953	△ 4,122,679	△ 0.55
損 益 （ア）－（イ）	40,627,160	31,882,239	8,744,921	27.43
収支比率 （ア）／（イ）	% 105.47	% 104.27	ポイント 1.20	—

なお、比較損益計算書は、別表1（18ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 営業収益

営業収益は、6億8,992万105円で、前年度と比較すると446万3,397円(0.65パーセント)の増となっている。これは、簡易水道の給水収益が60万3,444円(0.58パーセント)減少したものの、上水道の給水収益が453万7,861円(0.80パーセント)、その他営業収益が52万8,980円(3.92パーセント)それぞれ増加したことが主な要因である。

イ 営業外収益

営業外収益は、9,319万2,400円で、前年度と比較すると523万5,848円(5.95パーセント)の増となっている。これは、桂島海底送水管修繕に係る損害保険金495万円が増加したことが主な要因である。

ウ 特別利益

特別利益は、62万1,929円で、前年度と比較して507万7,003円(89.09パーセント)の減となっている。これは、前年度は鹿児島県総合事務組合退職手当負担金の精算により還付金(過年度収益修正益)が生じたことが主な要因である。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
水道事業収益	円 783,734,434	% 100.00	円 779,112,192	% 100.00	円 4,622,242	% 0.59
営業収益	689,920,105	88.03	685,456,708	87.98	4,463,397	0.65
給水収益	571,599,245	72.93	567,061,384	72.78	4,537,861	0.80
簡易水道給水収益	104,307,790	13.31	104,911,234	13.47	△ 603,444	△ 0.58
その他営業収益	14,013,070	1.79	13,484,090	1.73	528,980	3.92
営業外収益	93,192,400	11.89	87,956,552	11.29	5,235,848	5.95
受取利息及び配当金	1,841,304	0.23	1,456,726	0.19	384,578	26.40
他会計補助金	6,585,891	0.84	6,853,658	0.88	△ 267,767	△ 3.91
雑収益	25,881,208	3.30	19,425,075	2.49	6,456,133	33.24
長期前受金戻入	58,883,997	7.52	60,221,093	7.73	△ 1,337,096	△ 2.22
特別利益	621,929	0.08	5,698,932	0.73	△ 5,077,003	△ 89.09
過年度損益修正益	0	0.00	3,658,608	0.47	△ 3,658,608	皆減
その他特別利益	621,929	0.08	2,040,324	0.26	△ 1,418,395	△ 69.52

(2) 総費用

ア 営業費用

営業費用は6億5,189万8,233円で、前年度と比較して670万8,899円(1.04パーセント)の増となっている。これは、水道メーターの期限切れに伴う量水器取替件数が増加したことが主な要因である。

イ 営業外費用

営業外費用は、9,073万319円で、前年度と比較して920万9,849円(9.22パーセント)の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が507万2,621円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は47万8,722円で、前年度と比較して162万1,729円(77.21パーセント)の減となっている。これは、前年度の配水及び給水設備の無償譲渡(阿久根市筒田地区分)に伴う特別損失164万4,091円が皆減したことによるものである。

費用比較表(消費税抜き)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
水道事業費用	円 743,107,274	% 100.00	円 747,229,953	% 100.00	円 △ 4,122,679	% △ 0.55
営業費用	651,898,233	87.73	645,189,334	86.35	6,708,899	1.04
原水及び浄水費	83,582,474	11.25	81,680,384	10.93	1,902,090	2.33
配水及び給水費	57,088,363	7.68	49,672,625	6.65	7,415,738	14.93
簡易水道費	69,057,427	9.29	70,328,827	9.41	△ 1,271,400	△ 1.81
総 係 費	96,433,229	12.98	98,233,117	13.15	△ 1,799,888	△ 1.83
減価償却費	335,647,704	45.17	339,907,860	45.49	△ 4,260,156	△ 1.25
資産減耗費	10,089,036	1.36	5,366,521	0.72	4,722,515	88.00
営業外費用	90,730,319	12.21	99,940,168	13.37	△ 9,209,849	△ 9.22
支払利息及び 企業債取扱諸費	89,435,245	12.04	94,507,866	12.65	△ 5,072,621	△ 5.37
繰延勘定償却	1,055,600	0.14	5,255,600	0.70	△ 4,200,000	△ 79.91
雑 支 出	239,474	0.03	176,702	0.02	62,772	35.52
特別損失	478,722	0.06	2,100,451	0.28	△ 1,621,729	△ 77.21
過年度損益修正 損	478,722	0.06	456,360	0.06	22,362	4.90
その他特別損失	0	0.00	1,644,091	0.22	△ 1,644,091	皆減

(3) 経営分析

ア 給水原価及び供給単価

当年度の給水原価は、有収水量1立方メートル当たり113.5円であり、前年度の114.1円と比べ0.6円の減となっている。

一方、供給単価は、1立方メートル当たり112.2円であり、前年度の112.0円と比べ0.2円の増となっている。

料金回収率は98.85パーセントとなり、前年度と比較して0.7ポイント改善している。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減	
			金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
給水原価(ア)	円 113.5	円 114.1	円 △ 0.6	% △ 0.53
供給単価(イ)	112.2	112.0	0.2	0.18
差 額 (ア)-(イ)	1.3	2.1	△ 0.8	—
料金回収率 (イ)/(ア)	% 98.85	% 98.16	ポイント 0.7	—

イ 職員給与費対給水収益比率

職員給与費対給水収益比率は15.1パーセントであり、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在における全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C) / (B)	
資産の部	固定資産	7,731,835,244	87.43	7,826,569,022	86.76	△ 94,733,778	△ 1.21
	流動資産	1,110,903,645	12.57	1,192,854,533	13.23	△ 81,950,888	△ 6.87
	繰延勘定	0	0.00	1,055,600	0.01	△ 1,055,600	皆減
	資産合計	8,842,738,889	100.00	9,020,479,155	100.00	△ 177,740,266	△ 1.97
負債・資本の部	固定負債	3,874,511,305	43.81	4,046,823,085	44.86	△ 172,311,780	△ 4.26
	流動負債	344,984,427	3.90	380,211,677	4.22	△ 35,227,250	△ 9.27
	繰延収益	780,754,559	8.83	791,582,955	8.77	△ 10,828,396	△ 1.37
	負債合計	5,000,250,291	56.54	5,218,617,717	57.85	△ 218,367,426	△ 4.18
	資本金	3,661,123,028	41.41	3,661,123,028	40.59	0	0.00
	剰余金	181,365,570	2.05	140,738,410	1.56	40,627,160	28.87
	資本合計	3,842,488,598	43.46	3,801,861,438	42.15	40,627,160	1.07
	負債・資本合計	8,842,738,889	100.00	9,020,479,155	100.00	△ 177,740,266	△ 1.97

なお、比較貸借対照表は、別表2（20ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は88億4,273万8,889円で、前年度と比較して1億7,774万266円（1.97パーセント）の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産87.43パーセント、流動資産12.57パーセントとなっている。

ア 固定資産

固定資産は、77億3,183万5,244円で、前年度と比較して9,473万3,778円（1.21パーセント）減少している。

イ 流動資産

流動資産は、11億1,090万3,645円で、前年度と比較して、8,195万888円（6.87パーセント）の減となっている。この主な要因は、現金預金が5,540万1,871円（4.88パーセント）、営業未収

金（水道料金）が2,761万9,396円（51.19パーセント）それぞれ減少したことによるものである。

繰延勘定は開発費の償却が完了したことにより、皆減となっている。

(2) 負債

負債合計は50億25万291円で、前年度と比較して2億1,836万7,426円（4.18パーセント）の減となっている。これは、主に出水市水道事業中期経営計画に基づき、企業債の発行を抑制したことにより、固定負債の企業債未償還残高が1億7,130万6,242円（4.24パーセント）減少したことによるものである。

負債合計に対する割合は、固定負債が77.49パーセント、流動負債6.90パーセント、繰延収益が15.61パーセントとなっている。

(3) 資本

資本合計は38億4,248万8,598円で、前年度と比較して4,062万7,160円（1.07パーセント）増加している。

資本合計に対する割合は、資本金が95.28パーセント、剰余金が4.72パーセントとなっている。

資本金は36億6,112万3,028円で、前年度と同額である。

剰余金は1億8,136万5,570円で、前年度と比較して4,062万7,160円（28.87パーセント）の増となっている。

なお、前年度未処分利益剰余金3,188万2,239円は、当年度中に建設改良積立金へ積立て処分を行ったため、繰越利益剰余金は0円であり、当年度未処理剰余金は、当年度純利益を計上し、4,062万7,160円となっている。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
4,263,414,423	60,000,000	225,575,439	4,097,838,984

(5) 一時借入金

一時借入れはなされていない。

(6) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（次年度償還企業債、未払金、引当金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すもので、短期債務に対する支払能力を表している。当年度は322.0パーセント（標準比率200以上）であり、支払能力は十分あることを示している。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率は52.3パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は91.0パーセントとなっている。

5 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

当年度末未収金は2,633万7,770円で、前年度と比較すると2,761万9,396円（51.19パーセント）減少している。

未収金は全て水道料金で、内訳は現年度分2,198万7,626円、過年度分435万144円となっている。

なお、現年度分未収金には、平成29年4月以降に収納される同年3月分水道料金の口座振替分が含まれている。なお、平成29年4月以降に収納されている。平成29年5月末現在の未収金は、948万1,602円（平成28年度分564万6,649円、平成27年度以前分419万4,959円）となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額	増減率
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
営業未収金	円 26,337,770	円 53,957,166	円 △ 27,619,396	% △ 51.19
現年度分	21,987,626	47,874,195	△ 25,886,569	△ 54.07
過年度分	4,350,144	6,082,971	△ 1,732,827	△ 28.49

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は46万4,408円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市水道事業給水条例第35条及び同事業会計規程第26条の規定により措置したものである。

6 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、3億1,303万7,959円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス2億286万4,391円となっている。

「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス1億6,557万5,439円となっている。

以上の3区分から、当年度の現金預金は5,540万1,871円減少し、期末残高は、10億8,059万4,361円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金の合計額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 40,627,160	円 31,882,239	円 8,744,921
減価償却費	335,647,704	339,907,860	△ 4,260,156
固定資産除却費	10,089,036	5,366,521	4,722,515
固定資産譲渡に係る損失	—	1,644,091	△ 1,644,091
繰延勘定償却	1,055,600	5,255,600	△ 4,200,000
過年度損益修正益	0	△ 283,384	283,384
長期前受金戻入	△ 59,505,926	△ 62,261,417	2,755,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,005,538	877,921	△ 1,883,459
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 4,629,630	0	△ 4,629,630
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 514,574	70,859	△ 585,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 370,763	632,522	△ 1,003,285
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 81,645	133,570	△ 215,215
受取利息及び配当金	△ 1,841,304	△ 1,456,726	△ 384,578
支払利息及び企業債取扱諸費	89,435,245	94,507,866	△ 5,072,621
未収金の増減額(△は増加)	27,619,396	△ 10,283,971	37,903,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 555,805	△ 1,021,887	466,082
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,481,597	△ 6,674,447	△ 3,807,150
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
預り金の増減額(△は減少)	△ 24,855,459	2,027,303	△ 26,882,762
受取利息及び配当金の受取額	1,841,304	1,456,726	384,578
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 89,435,245	△ 94,507,866	5,072,621
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	313,037,959	307,273,380	5,764,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 241,409,779	△ 196,333,234	△ 45,076,545
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	39,084,347	17,728,850	21,355,497
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0	1,065,166	△ 1,065,166
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 538,959	1,238,511	△ 1,777,470
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 202,864,391	△ 176,300,707	△ 26,563,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
企業債の償還による支出	△ 225,575,439	△ 209,937,927	△ 15,637,512
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 165,575,439	△ 139,937,927	△ 25,637,512
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 55,401,871	△ 8,965,254	△ 46,436,617
V 現金預金の期首残高	1,135,996,232	1,144,961,486	△ 8,965,254
VI 現金預金の期末残高	1,080,594,361	1,135,996,232	△ 55,401,871

7 む す び

以上、平成28年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。当年度は、施設整備事業において、県道出水高尾野線配水管整備工事、愛護・香月地区配水管布設工事、上場地区送配水管布設替工事（1、2工区）等の整備・拡充工事を実施している。また、市内全域の水源地及び配水池等34施設を監視する「水道遠隔監視システム」を導入している。

事業の経営状態をみると、総収益は7億8,373万4,434円で、前年度と比べると462万2,242円（0.59パーセント）増加している。一方、総費用は7億4,310万7,274円で、前年度と比べると412万2,679円（0.55パーセント）減少している。収支差引きして、当年度の純利益は4,062万7,160円となり、前年度と比較して874万4,921円（27.43パーセント）増加している。

資金の状況については、建設改良事業費が増加しているが、将来の負担を軽減するため企業債の発行を抑制する等の対策を講じており、資金の期末残高は減少しているものの、水道事業の経営状況はおおむね良好であり、健全財政が維持されているものと高く評価するものである。

水道料金の収納事務については、住民の利便性と収納率の向上を図るため導入したコンビニエンスストアでの収納件数実績が、前年度と比較して約50パーセントの増となっている。また、未収金については、訪問による徴収や電話による督促を強化したことにより、過年度分未収金は、173万2,827円減少しており、職員の努力に敬意を表するものである。今後も受益者負担の公平性を基本とし、新たな未収金の発生を防ぐため引き続き口座振替の推進を図り、更なる徴収率の向上に努められたい。

給水収益に直結する有収率については、前年度より水道事業全体で0.43ポイント改善し77.51パーセントとなっており、若干改善はしたものの、依然として上水道、簡易水道のいずれも80パーセントを下回っている。中でも、簡易水道については、年間配水量が増加したにもかかわらず、高尾野・野田地域において漏水が発生したことにより年間有収水量が減少していることから、漏水調査や老朽管の更新等の対策に努め、水利用の効率化を図られたい。

今後の水道事業経営については、人口減少や節水型社会の定着等により、経営の根幹をなす水道料金の増収は見込めないことが予想される。独立採算を基本とする水道事業においては、十分な経営分析を行い、将来的な料金改定も視野に入れ、より盤石な経営基盤の構築を望むものである。

平成28年4月の熊本地震及び平成29年7月の九州北部豪雨災害における被害状況や復旧活動を目の当たりにして、水道が「ライフラインの要」であること

を痛感させられたところであり、不測の事態に備え災害に強い施設整備が求められている。今後も「出水市水道事業中期経営計画(平成28年度～平成32年度)」に基づき、効率的な事業経営と適切な維持管理に努められるとともに、安全・安心で良質な水を安定的に供給できるよう引き続き努力されたい。

経営分析 2 か年の比較表

(消費税抜き)

区 分		算 式	平成 28年度	平成 27年度
1	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%
			322.0	313.7
2	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%
			320.8	312.7
3	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	%
			167.2	170.4
4	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	%
			87.4	86.8
5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	%
			91.0	90.6
6	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	%
			43.8	44.9
7	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	%
			52.3	50.9
8	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}}$	回	回
			0.15	0.15
9	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	%	%
			0.5	0.4
10	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	%
			105.5	104.3
11	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	%
			67.2	61.8
12	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	%
			15.1	15.9
13	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	%	%
			2.2	2.2
14	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}(\text{m}^3)}{\text{1日配水能力}(\text{m}^3)} \times 100$	%	%
			57.5	57.6
15	資 本 費 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{受水費中資本費}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円	円
			70.6	72.4
16	給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円	円
			113.5	114.1
17	供 給 単 価 (1 m ³ 当たり)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}(\text{千m}^3)}$	円	円
			112.2	112.0

別表1

比 較 損 益

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	689,920,105	88.03	685,456,708	87.98	4,463,397	0.65
給水収益	571,599,245	72.93	567,061,384	72.78	4,537,861	0.80
簡易水道給水収益	104,307,790	13.31	104,911,234	13.47	△ 603,444	△ 0.58
その他の営業収益	14,013,070	1.79	13,484,090	1.73	528,980	3.92
営業外収益	93,192,400	11.89	87,956,552	11.29	5,235,848	5.95
受取利息及び配当金	1,841,304	0.23	1,456,726	0.19	384,578	26.40
他会計補助	6,585,891	0.84	6,853,658	0.88	△ 267,767	△ 3.91
雑収益	25,881,208	3.30	19,425,075	2.49	6,456,133	33.24
長期前受金戻入	58,883,997	7.52	60,221,093	7.73	△ 1,337,096	△ 2.22
特別利益	621,929	0.08	5,698,932	0.73	△ 5,077,003	△ 89.09
過年度損益修正	0	0.00	3,658,608	0.47	△ 3,658,608	皆減
その他特別利益	621,929	0.08	2,040,324	0.26	△ 1,418,395	△ 69.52
合計	783,734,434	100.00	779,112,192	100.00	4,622,242	0.59

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	651,898,233	87.73	645,189,334	86.35	6,708,899	1.04
原水及び 浄水費	83,582,474	11.25	81,680,384	10.93	1,902,090	2.33
配水及び 給水費	57,088,363	7.68	49,672,625	6.65	7,415,738	14.93
簡易水道費	69,057,427	9.29	70,328,827	9.41	△ 1,271,400	△ 1.81
総 係 費	96,433,229	12.98	98,233,117	13.15	△ 1,799,888	△ 1.83
減価償却費	335,647,704	45.17	339,907,860	45.49	△ 4,260,156	△ 1.25
資産減耗費	10,089,036	1.36	5,366,521	0.72	4,722,515	88.00
営 業 外 費 用	90,730,319	12.21	99,940,168	13.37	△ 9,209,849	△ 9.22
支払利息 及び企業 取 扱 諸 費	89,435,245	12.04	94,507,866	12.65	△ 5,072,621	△ 5.37
繰延勘定 償 却	1,055,600	0.14	5,255,600	0.70	△ 4,200,000	△ 79.91
雑 支 出	239,474	0.03	176,702	0.02	62,772	35.52
特 別 損 失	478,722	0.06	2,100,451	0.28	△ 1,621,729	△ 77.21
過年度損益 修 正 損	478,722	0.06	456,360	0.06	22,362	4.90
その他特別損失	0	0.00	1,644,091	0.22	0	皆減
合 計	743,107,274	100.00	747,229,953	100.00	△ 4,122,679	△ 0.55
当年度純利益	40,627,160		31,882,239		8,744,921	27.43

		借		方			
科	目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	7,731,835,244	87.43	7,826,569,022	86.76	△ 94,733,778	△ 1.21
	有形固定資産	7,731,429,244	87.43	7,826,163,022	86.76	△ 94,733,778	△ 1.21
	土 地	262,127,713	2.96	262,127,713	2.91	0	0.00
	建 物	73,819,311	0.83	77,592,688	0.86	△ 3,773,377	△ 4.86
	構 築 物	6,803,038,278	76.94	6,886,963,128	76.35	△ 83,924,850	△ 1.22
	機 械 及 び 装 置	577,689,861	6.53	579,280,639	6.42	△ 1,590,778	△ 0.27
	車両及び運搬具	534,605	0.01	1,038,780	0.01	△ 504,175	△ 48.54
	工具器具及び備品	14,219,476	0.16	19,160,074	0.21	△ 4,940,598	△ 25.79
	投資その他資産	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	出 資 金	406,000	0.00	406,000	0.00	0	0.00
	流 動 資 産	1,110,903,645	12.57	1,192,854,533	13.23	△ 81,950,888	△ 6.87
	現 金 預 金	1,080,594,361	12.22	1,135,996,232	12.59	△ 55,401,871	△ 4.88
	現 金	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
	預 金	1,080,534,361	12.22	1,135,936,232	12.59	△ 55,401,871	△ 4.88
	未 収 金	25,966,627	0.30	53,071,449	0.59	△ 27,104,822	△ 51.07
	営業未収金	26,337,770	0.30	53,957,166	0.60	△ 27,619,396	△ 51.19
	営業外未収金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	貸倒引当金	△ 371,143	0.00	△ 885,717	△ 0.01	△ 514,574	△ 58.10
	貯 蔵 品	4,342,657	0.05	3,786,852	0.05	555,805	14.68
	材 料	3,762,157	0.04	3,190,457	0.04	571,700	17.92
	量 水 器	580,500	0.01	596,395	0.01	△ 15,895	△ 2.67
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	繰 延 勘 定	0	0.00	1,055,600	0.01	△ 1,055,600	皆減
	開 発 費	0	0.00	1,055,600	0.01	△ 1,055,600	皆減
資 産 合 計	8,842,738,889	100.00	9,020,479,155	100.00	△ 177,740,266	△ 1.97	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	3,874,511,305	43.81	4,046,823,085	44.86	△ 172,311,780	△ 4.26
	企 業 債	3,866,532,742	43.72	4,037,838,984	44.76	△ 171,306,242	△ 4.24
	引 当 金	7,978,563	0.09	8,984,101	0.10	△ 1,005,538	△ 11.19
	退職給付引当金	7,978,563	0.09	8,984,101	0.10	△ 1,005,538	△ 11.19
	修繕引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	流 動 負 債	344,984,427	3.90	380,211,677	4.22	△ 35,227,250	△ 9.27
	企 業 債	231,306,242	2.62	225,575,439	2.50	5,730,803	2.54
	未 払 金	9,874,295	0.11	20,894,851	0.23	△ 11,020,556	△ 52.74
	営 業 未 払 金	5,131,729	0.06	7,854,626	0.09	△ 2,722,897	△ 34.67
	そ の 他 未 払 金	4,742,566	0.05	13,040,225	0.14	△ 8,297,659	△ 63.63
	引 当 金	71,280,901	0.80	76,362,939	0.85	△ 5,082,038	△ 6.66
	退職給付引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	賞 与 引 当 金	9,437,489	0.11	9,808,252	0.11	△ 370,763	△ 3.78
	法定福利引当金	1,786,430	0.02	1,868,075	0.02	△ 81,645	△ 4.37
	修繕引当金	60,056,982	0.67	64,686,612	0.72	△ 4,629,630	△ 7.16
	預 り 金	32,522,989	0.37	57,378,448	0.64	△ 24,855,459	△ 43.32
	繰 延 収 益	780,754,559	8.83	791,582,955	8.77	△ 10,828,396	△ 1.37
	長 期 前 受 金	2,186,736,111	24.72	2,144,235,161	23.77	42,500,950	1.98
	収 益 化 累 計 額	△ 1,405,981,552	△ 15.89	△ 1,352,652,206	△ 15.00	△ 53,329,346	3.94
負 債 合 計	5,000,250,291	56.54	5,218,617,717	57.85	△ 218,367,426	△ 4.18	
資 本 の 部	資 本 金	3,661,123,028	41.41	3,661,123,028	40.59	0	0.00
	資 本 金	3,661,123,028	41.41	3,661,123,028	40.59	0	0.00
	繰 入 資 本 金	1,813,405,269	20.51	1,813,405,269	20.10	0	0.00
	組 入 資 本 金	1,847,717,759	20.90	1,847,717,759	20.49	0	0.00
	剰 余 金	181,365,570	2.05	140,738,410	1.56	40,627,160	28.87
	資 本 剰 余 金	20,259,736	0.23	20,259,736	0.23	0	0.00
	国 庫 補 助 金	820,509	0.01	820,509	0.01	0	0.00
	県 補 助 金	167,202	0.00	167,202	0.00	0	0.00
	一 般 会 計 補 助 金	7,009,596	0.08	7,009,596	0.08	0	0.00
	補 償 金	1,648,004	0.02	1,648,004	0.02	0	0.00
	工 事 分 担 金	2,776,589	0.03	2,776,589	0.03	0	0.00
	工 事 負 担 金	6,422,544	0.07	6,422,544	0.07	0	0.00
	受 贈 財 産 評 価 額	1,415,292	0.02	1,415,292	0.02	0	0.00
	寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	利 益 剰 余 金	161,105,834	1.82	120,478,674	1.33	40,627,160	33.72
	減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	建 設 改 良 積 立 金	120,478,674	1.36	88,596,435	0.98	31,882,239	35.99
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,627,160	0.46	31,882,239	0.35	8,744,921	27.43
	資 本 合 計	3,842,488,598	43.46	3,801,861,438	42.15	40,627,160	1.07
負 債 ・ 資 本 合 計	8,842,738,889	100.00	9,020,479,155	100.00	△ 177,740,266	△ 1.97	

病院事業会計

1 事業の概要

平成28年度の病院事業を施設別に見ると、出水総合医療センターでは、医療器械については、医用画像管理システム等、自動火災報知設備及び非常用放送設備の更新を行い、地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めている。

利用状況については、入院延患者数は5万6,284人で、前年度と比較して1,012人(1.83パーセント)増加したものの、外来延患者数は6万243人で、前年度と比較して623人(1.02パーセント)の減となっている。また、入院患者の稼働病床利用率は73.1パーセントで、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

経営状況については、収益は38億7,999万416円で、前年度と比較して1億7,596万3,528円(4.34パーセント)の減、費用は41億1,290万1,172円で、前年度と比較して1億6,796万8,662円(3.92パーセント)の減となり、差し引き2億3,291万756円の純損失となっている。

高尾野診療所については、入院延患者数は5,556人で、前年度と比較して26人(0.47パーセント)の減、外来延患者数は1万2,945人で、前年度と比較して2,008人(13.43パーセント)の減となっている。また、入院患者の病床利用率は80.1パーセントで、前年度と比較して0.2ポイント減少している。

経営状況については、収益は2億3,622万2,059円で、前年度と比較して1億2,968万8,335円(35.44パーセント)の減、費用は2億9,452万6,668円で、前年度と比較して1億239万3,393円(25.80パーセント)の減となり、差し引き5,830万4,609円の純損失となっている。

野田診療所については、外来延患者数は1万1,194人で、前年度と比較して478人(4.10パーセント)の減、夜間一次救急患者数は1,390人で、前年度と比較して46人(3.42パーセント)の増となっている。

経営状況については、収益は1億5,661万8,411円で、前年度と比較して4,498万4,721円(22.31パーセント)の減、費用は1億4,399万4,907円で、前年度と比較して7,564万6,183円(34.44パーセント)の減となり、差し引き1,262万3,504円の純利益となっている。

病院事業全体としては、総収益42億7,283万886円に対し、総費用45億5,142万2,747円となり、差し引き2億7,859万1,861円の純損失となっている。

前年度からの繰越欠損金は77億4,203万1,806円であり、当年度純損失2億7,859万1,861円を加え、未処分利益剰余金変動額（減債積立金取崩額）314万7,750円を差引いた結果、平成28年度の未処理欠損金は、80億1,747万5,917円となっている。

(1) 業務実績

区 分			出水総合医療センター			高尾野診療所			
			平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	270	270	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
	稼働病床数	一般	211	211	0	19	19	0	
		感染症	4	4	0	0	0	0	
患者数	入院	診療日数(日)	365	366	△ 1	365	366	△ 1	
		年間延人数(人)	56,284	55,272	1,012	5,556	5,582	△ 26	
		1日平均(人)	154.2	151.0	3.2	15.2	15.3	△ 0.1	
	外来	診療日数(日)	243	243	0	243	243	0	
		年間延人数(人)	60,243	60,866	△ 623	12,945	14,953	△ 2,008	
		1日平均(人)	247.9	250.5	△ 2.6	53.3	61.5	△ 8.2	
	夜間一次救急	診療日数(日)	/	/	/	/	/	/	
		年間延人数(人)	/	/	/	/	/	/	
		1日平均(人)	/	/	/	/	/	/	
	年間延人数(人)			116,527	116,138	389	18,501	20,535	△ 2,034
	稼働病床(一般)利用率(%)			73.1	71.6	1.5ポイント	80.1	80.3	△0.2ポイント

区 分			野田診療所			合 計			
			平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減	
病床数 (床)	病床数	一般	/	/	/	289	289	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
	稼働病床数	一般	/	/	/	230	230	0	
		感染症	/	/	/	4	4	0	
患者数	入院	診療日数(日)	/	/	/	365	366	△ 1	
		年間延人数(人)	/	/	/	61,840	60,854	986	
		1日平均(人)	/	/	/	169.4	166.3	3.1	
	外来	診療日数(日)	243	243	0	243	243	0	
		年間延人数(人)	11,194	11,672	△ 478	84,382	87,491	△ 3,109	
		1日平均(人)	46.1	48.0	△ 1.9	347.3	360.0	△ 12.7	
	夜間一次救急	診療日数(日)	365	366	△ 1	365	366	△ 1	
		年間延人数(人)	1,390	1,344	46	1,390	1,344	46	
		1日平均(人)	3.8	3.7	0.1	3.8	3.7	0.0	
	年間延人数(人)			12,584	13,016	△ 432	147,612	149,689	△ 2,077
	稼働病床(一般)利用率(%)			/	/	/	73.7	72.3	1.4ポイント

(2) 職員数

(単位：人)

		出水総合医療センター			高尾野診療所			野田診療所			合計		
		28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減	28年度	27年度	増減
医 師	内 科	8	7	1	1	1	0	1	1	0	10	9	1
	外 科	3	3	0	1	1	0				4	4	0
	産 婦 人 科	0	0	0							0	0	0
	小 児 科	3	2	1							3	2	1
	整 形 外 科	1	1	0							1	1	0
	脳 神 経 外 科	3	2	1							3	2	1
	眼 科	0	0	0							0	0	0
	皮 膚 科	0	0	0							0	0	0
	麻 酔 科	2	2	0							2	2	0
	泌 尿 器 科	0	0	0							0	0	0
	放 射 線 科	1	1	0							1	1	0
	健 康 管 理 科	1	1	0							1	1	0
	小 計	22	19	3	2	2	0	1	1	0	25	22	3
看 護 職 員	助 産 師	6	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0
	看 護 師	129	134	△ 5	8	7	1	3	3	0	140	144	△ 4
	准 看 護 師	2	2	0	0	1	△ 1	0	0	0	2	3	△ 1
	小 計	137	142	△ 5	8	8	0	3	3	0	148	153	△ 5
医 療 技 術 職 員	薬 剤 師	7	7	0	1	1	0	0	0	0	8	8	0
	管 理 栄 養 士	3	3	0	1	1	0	0	0	0	4	4	0
	臨 床 検 査 技 師	10	10	0	1	1	0	1	1	0	12	12	0
	放 射 線 技 師	9	9	0	1	1	0	0	0	0	10	10	0
	理 学 療 法 士	12	12	0							12	12	0
	作 業 療 法 士	9	9	0							9	9	0
	言 語 聴 覚 士	4	4	0							4	4	0
	臨 床 工 学 技 士	3	3	0							3	3	0
小 計	57	57	0	4	4	0	1	1	0	62	62	0	
事 務 技 術 職 員	28	29	△ 1	3	3	0	1	1	0	32	33	△ 1	
技 能 労 務 職 員	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	
臨 時 職 員 等 (医 師 を 除 く)	97	101	△ 4	13	13	0	9	9	0	119	123	△ 4	
合 計	344	351	△ 7	30	30	0	15	15	0	389	396	△ 7	

※職員数は、非常勤医師を含まない。

(3) 診療科別患者数

区分			平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
					(C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
出 水	総合内科	入院	5,087	4,953	134	2.71
		外来	3,656	3,634	22	0.61
	循環器内科	入院	6,418	5,557	861	15.49
		外来	7,685	7,135	550	7.71
	消化器内科	入院	8,518	7,549	969	12.84
		外来	6,190	6,224	△ 34	△ 0.55
	腎臓内科	入院	2,092	1,729	363	20.99
		外来	6,001	5,708	293	5.13
	外科	入院	8,610	9,718	△ 1,108	△ 11.40
		外来	4,809	5,738	△ 929	△ 16.19
	整形外科	入院	10,079	9,136	943	10.32
		外来	6,890	6,792	98	1.44
	脳神経外科	入院	10,932	11,755	△ 823	△ 7.00
		外来	4,954	5,264	△ 310	△ 5.89
	小児科	入院	985	647	338	52.24
		外来	4,625	3,996	629	15.74
	麻酔科	外来	526	581	△ 55	△ 9.47
	放射線科	外来	2,922	2,910	12	0.41
	リハビリテーション科	入院	3,563	3,995	△ 432	△ 10.81
	その他	入院	0	233	△ 233	皆減
外来		11,985	12,884	△ 899	△ 6.98	
出水計	入院	56,284	55,272	1,012	1.83	
	外来	60,243	60,866	△ 623	△ 1.02	
高尾野	内科・外科	入院	5,556	5,582	△ 26	△ 0.47
		外来	12,945	14,953	△ 2,008	△ 13.43
野田	内科	外来	11,194	11,672	△ 478	△ 4.10
	夜間一次救急	外来	1,390	1,344	46	3.42
合計	入院	61,840	60,854	986	1.62	
	外来	85,772	88,835	△ 3,063	△ 3.45	

施設ごとの患者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：人)

	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
出水	入院	54,664	58,324	60,143	54,943	55,272	56,284
	外来	55,545	56,184	57,170	58,720	60,866	60,243
高尾野	入院	5,329	4,755	5,429	5,130	5,582	5,556
	外来	25,695	22,178	18,906	17,733	14,953	12,945
野田	外来	13,268	13,357	11,902	12,230	11,672	11,194
	夜間一次 救急外来	1,300	1,444	1,309	1,338	1,344	1,390

(4) 診療科別収益

(消費税込み)

区分			平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増 減	
					(C) = (A)-(B)	比率(C)/(B)
			円	円	円	%
出 水	総合内科	入院	174,910,720	176,184,999	△ 1,274,279	△ 0.72
		外来	34,814,834	34,719,212	95,622	0.28
	循環器内科	入院	389,222,863	297,903,055	91,319,808	30.65
		外来	67,183,177	68,434,233	△ 1,251,056	△ 1.83
	消化器内科	入院	349,596,239	309,601,142	39,995,097	12.92
		外来	105,876,252	101,014,310	4,861,942	4.81
	腎臓内科	入院	86,349,046	79,611,416	6,737,630	8.46
		外来	153,418,933	137,430,984	15,987,949	11.63
	外 科	入院	380,896,728	411,869,581	△ 30,972,853	△ 7.52
		外来	84,354,900	84,597,301	△ 242,401	△ 0.29
	整形外科	入院	381,290,986	346,572,037	34,718,949	10.02
		外来	46,273,824	46,752,762	△ 478,938	△ 1.02
	脳神経外科	入院	470,106,653	557,555,134	△ 87,448,481	△ 15.68
		外来	46,625,960	50,970,291	△ 4,344,331	△ 8.52
	小 児 科	入院	37,287,030	24,129,613	13,157,417	54.53
		外来	95,338,910	89,685,392	5,653,518	6.30
	麻 酔 科	外来	606,097	828,158	△ 222,061	△ 26.81
	放 射 線 科	入院	6,237,121	8,155,885	△ 1,918,764	△ 23.53
		外来	46,822,967	49,024,279	△ 2,201,312	△ 4.49
	リハビリテーション科	入院	104,844,487	114,820,673	△ 9,976,186	△ 8.69
そ の 他	入院	2,521,091	22,613,923	△ 20,092,832	△ 88.85	
	外来	129,350,472	125,150,546	4,199,926	3.36	
出 水 計	入院	2,383,262,964	2,349,017,458	34,245,506	1.46	
	外来	810,666,326	788,607,468	22,058,858	2.80	
高尾野	内科・外科	入院	85,284,845	94,588,517	△ 9,303,672	△ 9.84
		外来	86,761,067	90,096,847	△ 3,335,780	△ 3.70
野田	内 科	外来	119,645,285	112,883,682	6,761,603	5.99
	夜間一次救急	外来	10,394,383	10,488,339	△ 93,956	△ 0.90
合 計	入院	2,468,547,809	2,443,605,975	24,941,834	1.02	
	外来	1,027,467,061	1,002,076,336	25,390,725	2.53	

(5) 建設改良事業

【出水総合医療センター】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	79,522,128	医用画像管理システム一式 等 17品
備品購入費	7,451,568	ナースコール一式 等 9品
電算機器購入費	4,001,400	検査システムサーバー・クライアントパソコン一式 等 2品
工事請負費	57,942,000	自動火災報知及び非常用放送設備更新工事
合 計	148,917,096	

【高尾野診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	511,920	超音波診断装置用外部記憶装置一式
備品購入費	1,728,000	電話装置及びパッケージ一式
合 計	2,239,920	

【野田診療所】

(消費税込み)

区 分	金 額	備 考
	円	
医療器械購入費	1,296,000	内視鏡洗浄消毒装置 1台
電算機器購入費	5,076,000	オーダーリングシステム一式
合 計	6,372,000	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額4億4,136万6,000円に対し、決算額4億2,139万2,793円で、収入率は103.38パーセントで、予算額に対して1億4,002万6,793円の増となっている。

収益的支出は、予算額4億8,371万7,000円に対し、決算額4億5,892万8,390円で、執行率は97.34パーセントとなっており、予算額に比べ1億2,478万8,610円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用1億2,252万2,652円である。

なお、運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金3,000万円を借入れている。

収益的収入及び支出（消費税込み）

収入

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	4,141,366,000	4,281,392,793	140,026,793	103.38
医業収益	3,440,947,000	3,574,924,643	133,977,643	103.89
医業外収益	677,093,000	680,972,445	3,879,445	100.57
附帯事業収益	23,326,000	25,495,705	2,169,705	109.30

(注)決算額は、仮受消費税及び地方消費税856万1,907円を含む。

支出

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
病院事業費用	4,683,717,000	4,558,928,390	0	124,788,610	97.34
医業費用	4,362,074,000	4,239,551,348	0	122,522,652	97.19
医業外費用	293,418,000	291,769,221	0	1,648,779	99.44
附帯事業費用	28,225,000	27,607,821	0	617,179	97.81

(注)決算額は、仮払消費税及び地方消費税6,675万7,671円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億454万8,000円に対し、決算額6億434万7,000円で、収入率は99.97パーセントとなっており、予算額に対して20万1,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額8億2,962万6,000円に対し、決算額8億2,946万4,463円で、執行率は99.98パーセントとなっており、16万1,537円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費16万984円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億2,511万7,463円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,166万8,816円、減債積立金314万7,750円及び過年度分損益勘定留保資金2億1,030万897円で補てんしている。

資本的収入及び支出（消費税込み）

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入 (C)	円 604,548,000	円 604,347,000	円 △ 201,000	% 99.97
企業債	110,300,000	110,100,000	△ 200,000	99.82
出資金	144,533,000	144,533,000	0	100.00
他会計からの長期 借入金	300,000,000	300,000,000	0	100.00
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
補助金	47,214,000	47,214,000	0	100.00
その他収入	2,500,000	2,500,000	0	100.00

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出 (D)	円 829,626,000	円 829,464,463	円 0	161,537	% 99.98
建設改良費	157,690,000	157,529,016	0	160,984	99.90
企業債償還金	483,136,000	483,135,447	0	553	100.00
他会計からの長期 借入金償還金	171,600,000	171,600,000	0	0	100.00
出資金及び貸付金	17,200,000	17,200,000	0	0	100.00

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税1,166万8,816円を含む。

決算額差引 (C - D)	△ 225,117,463円
---------------	----------------

(3) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

(消費税込み)

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	円 2,653,857,000	円 2,613,309,798	円 40,547,202	% 98.47
交 際 費	939,000	559,996	379,004	59.64

(注)職員給与費には、臨時職員賃金を含み、手当のうち児童手当を除く。

(4) たな卸資産購入限度額

たな卸資産については、次表のとおり購入限度額の範囲内で執行されている。

購 入 限 度 額	執 行 済 額	執 行 残 額
円 332,763,000	円 327,191,200	円 5,571,800

(注)執行済額は、消費税及び地方消費税2,423万4,859円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

経営成績を見ると、総収益は42億7,283万886円、総費用は45億5,142万2,747円で、差引き2億7,859万1,861円の純損失となっている。

前年度と比較すると、総収益が3億5,063万6,584円（7.58パーセント）の減、総費用が3億4,600万8,238円（7.07パーセント）の減となっている。

経営成績（消費税抜き）

区分	平成28年度	平成27年度	増 減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
	円	円	円	%
総収益（ア）	4,272,830,886	4,623,467,470	△ 350,636,584	△ 7.58
総費用（イ）	4,551,422,747	4,897,430,985	△ 346,008,238	△ 7.07
損 益 （ア）－（イ）	△ 278,591,861	△ 273,963,515	△ 4,628,346	△ 1.69
収支比率 （ア）／（イ）	% 93.88	% 94.41	ポイント △ 0.53	—

なお、比較損益計算書（合計、施設別）は、別表4-1から4-4（48ページ）のとおりである。

(1) 総収益

ア 医業収益

医業収益は35億6,785万6,885円で、前年度と比較すると5,653万4,371円（1.61パーセント）の増となっている。この主な要因は、出水総合医療センターの入院延患者数が増加し入院収益が3,422万4,563円（1.46パーセント）増加したこと及び外来延患者数は減少したものの、患者1人当たりの収入が502円（3.87パーセント）増加したことにより、外来収益が2,217万1,787円（2.81パーセント）増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は、6億7,947万8,296円で、前年度と比較すると7,943万8,947円（10.47パーセント）の減となっている。この主な要因は、その他医業外収益の他会計負担金が4,080万9,000円（6.76パーセント）減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

附帯事業収益は、2,549万5,705円で、前年度と比較すると187万5,385円(6.85パーセント)の減となっている。これは、夜間一次救急診療所の患者数は前年度並みで、外来収益には大きな変動がなかったものの、一般会計負担金が前年度負担金の精算に伴い、178万1,429円減となったことによるものである。

エ 特別利益

特別利益は、当年度は発生していないため、前年度と比較して皆減となっている。

収益比較表(消費税抜き)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) = (A) - (B)	比率 (C) / (B)
病院事業収益	円 4,272,830,886	% 100.00	円 4,623,467,470	% 100.00	円 △ 350,636,584	% △ 7.58
医業収益	3,567,856,885	83.50	3,511,322,514	75.95	56,534,371	1.61
入院収益	2,468,431,223	57.77	2,443,510,332	52.85	24,920,891	1.02
外来収益	1,016,728,443	23.79	991,122,342	21.44	25,606,101	2.58
その他医業収益	82,697,219	1.94	76,689,840	1.66	6,007,379	7.83
医業外収益	679,478,296	15.90	758,917,243	16.41	△ 79,438,947	△ 10.47
受取利息配当金	459,615	0.01	336,226	0.01	123,389	36.70
他会計負担金	562,714,000	13.17	603,523,000	13.05	△ 40,809,000	△ 6.76
その他医業外収益	99,740,803	2.33	143,084,783	3.09	△ 43,343,980	△ 30.29
長期前受金戻入	16,563,878	0.39	11,973,234	0.26	4,590,644	38.34
附帯事業収益	25,495,705	0.60	27,371,090	0.59	△ 1,875,385	△ 6.85
夜間一次救急診療所収益	25,495,705	0.60	27,371,090	0.59	△ 1,875,385	△ 6.85
特別利益	0	0.00	325,856,623	7.05	△ 325,856,623	皆減
過年度損益修正益	0	0.00	183,555,734	3.97	△ 183,555,734	皆減
その他特別利益	0	0.00	142,300,889	3.08	△ 142,300,889	皆減

(2) 総費用

ア 医業費用

医業費用は41億7,338万9,793円で、前年度と比較すると、3,297万108円(0.80パーセント)の増となっている。この主な要因は、経費が4,141万8,478円(6.61パーセント)、減価償却費が334万1,104円(1.23パーセント)それぞれ減少したものの、給与費が4,442万7,338円(1.72パーセント)、材料費が2,756万734円(4.28パーセント)それぞれ増加したことによるものである。

なお、材料費の詳細を前年度と比較すると、医療消耗備品費は、44万5,700円(23.56パーセント)減少しているが、薬品費が1,479万1,873円(4.56パーセント)、診療材料費が1,198万3,772円(4.44パーセント)、給食材料費が105万789円それぞれ増加している。

材料費の推移は、次表のとおりである。

		(単位：円、消費税抜き)					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
材料費		572,532,378	606,424,430	588,991,009	633,309,759	644,329,957	671,890,691
	薬品費	320,257,873	302,119,943	314,767,363	317,394,410	328,315,262	343,287,135
	診療材料費	212,816,907	262,208,625	229,351,269	273,845,255	270,201,240	282,185,012
	給食材料費	37,873,070	40,125,861	42,446,607	40,226,102	43,921,805	44,972,594
	医療消耗備品費	1,584,528	1,970,001	2,425,770	1,843,992	1,891,650	1,445,950

イ 医業外費用

医業外費用は3億5,101万4,097円で、前年度と比較すると5,390万2,917円(13.31パーセント)の減となっている。この主な要因は、繰延勘定償却が4,395万1,744円(23.65パーセント)、支払利息が971万8,851円(9.05パーセント)それぞれ減少したことによるものである。

ウ 附帯事業費

附帯事業費用は、2,701万8,857円で、前年度と比較すると、78万1,194円(2.98パーセント)増加している。

エ 特別損失

特別損失は今年度発生していないため、前年度と比較して皆減となっている。

費用比較表（消費税抜き）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (C) = (A) - (B)	比 率 (C) / (B)
病院事業費用	円 4,551,422,747	% 100.00	円 4,897,430,985	% 100.00	円 △ 346,008,238	% △ 7.07
医業費用	4,173,389,793	91.69	4,140,419,685	84.54	32,970,108	0.80
給 与 費	2,631,291,391	57.81	2,586,864,053	52.82	44,427,338	1.72
材 料 費	671,890,691	14.76	644,329,957	13.16	27,560,734	4.28
経 費	584,925,760	12.85	626,344,238	12.79	△ 41,418,478	△ 6.61
減価償却費	267,716,770	5.88	271,057,874	5.53	△ 3,341,104	△ 1.23
資産減耗費	8,207,549	0.18	3,156,065	0.06	5,051,484	160.06
研究研修費	9,357,632	0.21	8,667,498	0.18	690,134	7.96
医業外費用	351,014,097	7.72	404,917,014	8.26	△ 53,902,917	△ 13.31
支 払 利 息	97,645,391	2.15	107,364,242	2.19	△ 9,718,851	△ 9.05
繰延勘定償却	141,901,239	3.12	185,852,983	3.79	△ 43,951,744	△ 23.65
雑 損 失	111,467,467	2.45	111,699,789	2.28	△ 232,322	△ 0.21
附帯事業費用	27,018,857	0.59	26,237,663	0.54	781,194	2.98
夜間一次救急 診療所費用	27,018,857	0.59	26,237,663	0.54	781,194	2.98
特別損失	0	0.00	325,856,623	6.66	△ 325,856,623	皆減
過年度損益 修正損	0	0.00	142,300,889	2.91	△ 142,300,889	皆減
引当金繰入	0	0.00	183,555,734	3.75	△ 183,555,734	皆減

(3) 経営分析

ア 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の比率は73.8パーセントであり、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

給与費対医業収益比率

(消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
			増減額	増減率
給 与 費 (A)	円 2,631,291,391	円 2,912,720,676	円 △ 281,429,285	% △ 9.7
医 業 収 益 (B)	3,567,856,885	3,511,322,514	56,534,371	1.6
給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (A) / (B)	% 73.8	% 83.0	—	—

※平成27年度の給与費には、特別損失のうちの職員給与費を含む。

イ 収支比率

施設ごとの収支比率の状況は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分	算式	施設	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	出水	94.34	94.75	△ 9.89
		高尾野	80.20	90.09	△ 9.89
		野田	112.09	90.01	22.08
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	出水	94.34	94.51	△ 0.17
		高尾野	80.20	89.79	△ 9.59
		野田	112.09	86.71	25.38
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	出水	86.36	86.25	0.11
		高尾野	63.50	66.04	△ 2.54
		野田	112.33	85.46	26.87

※野田診療所については、附帯事業費を含まない。

※平成28年度は、特別利益及び特別損失を生じていないため、総収支比率と経常収支比率は同率となる。

4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、年度末現在におけるすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するものである。

勘定科目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

貸借対照表（消費税抜き）

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)	
資産の部	固定資産	3,393,580,345	69.31	3,509,944,266	66.94	△ 116,363,921	△ 3.32
	流動資産	1,361,889,003	27.82	1,451,106,818	27.67	△ 89,217,815	△ 6.15
	繰延資産	140,515,298	2.87	282,416,537	5.39	△ 141,901,239	△ 50.25
	資産合計	4,895,984,646	100.00	5,243,467,621	100.00	△ 347,482,975	△ 6.63
負債・資本の部	固定負債	4,907,631,573	100.24	5,136,435,074	97.96	△ 228,803,501	△ 4.45
	流動負債	1,038,537,003	21.21	1,053,950,338	20.10	△ 15,413,335	△ 1.46
	繰延収益	140,227,081	2.86	109,434,359	2.09	30,792,722	28.14
	負債合計	6,086,395,657	124.31	6,299,819,771	120.15	△ 213,424,114	△ 3.39
	資本金	6,816,474,329	139.23	6,671,941,329	127.24	144,533,000	2.17
	剰余金	△ 8,006,885,340	△ 163.54	△ 7,728,293,479	△ 147.39	△ 278,591,861	△ 3.60
	資本合計	△ 1,190,411,011	△ 24.31	△ 1,056,352,150	△ 20.15	△ 134,058,861	12.69
負債・資本合計	4,895,984,646	100.00	5,243,467,621	100.00	△ 347,482,975	△ 6.63	

なお、比較貸借対照表は、別表5（56ページ）のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は48億9,598万4,646円で、前年度と比較すると3億4,748万2,975円(6.63パーセント)の減となっている。資産合計に対する割合は、固定資産69.31パーセント、流動資産27.82パーセント、繰延資産2.87パーセントである。

固定資産は、33億9,358万345円で、前年度と比較して1億1,636万3,921円(3.32パーセント)減少している。これは、主に医師修学資金及び薬剤師奨学資金に係る長期貸付金が1,350万円増加したものの、有形固定資産が1億2,428万6,211円減少したことによるものである。

流動資産は、13億6,188万9,003円で、前年度と比較して8,921万7,815円(6.15パーセント)減少している。これは、主に現金預金が1億6,362万8,616円(19.42パーセント)減少したことによるものである。

繰延資産は退職給与金の繰延勘定で、当年度償却分1億4,190万1,239円減少し、1億4,051万5,298円となっている。

(2) 負 債

負債合計は60億8,639万5,657円で、前年度と比較して2億1,342万4,114円(3.39パーセント)減少している。負債合計に対する割合は、固定負債が100.24パーセント、流動負債が21.21パーセント、繰延収益が2.86パーセントとなっている。

負債が減少した主な要因は、一般会計からの借入金残額が1億5,840万円増加したものの、企業債借入残高が3億7,303万5,447円減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本合計はマイナス11億9,041万1,011円で、前年度と比較して1億3,405万8,861円(12.69パーセント)減少している。

資本金は、68億1,647万4,329円で、前年度と比較して1億4,453万3,000円(2.17パーセント)増加している。これは主に一般会計出資金が1億3,931万円増加したことによるものである。

剰余金は、マイナス80億688万5,340円で、前年度と比較して2億7,859万1,861円(3.60パーセント)減少している。これは、当年度純損失が生じたため、欠損金が増加したことが主な要因である。

剰余金の内訳は資本剰余金227万7,735円、利益剰余金831万2,

842円及び当年度未処理欠損金80億1,747万5,917円である。

(4) 企業債

建設改良事業に係る企業債の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
2,917,614,521	110,100,000	483,135,447	2,544,579,074

(5) 一時借入金

一時借入はなされていない。

(6) 他会計借入金

一般会計からの長期借入金の状況は、次表のとおりである。

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
1,462,800,000	330,000,000	171,600,000	1,621,200,000

長期借入金の推移は、次表のとおりである。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	(単位：千円)					
出水	700,000	400,000	300,000	180,000	350,000	300,000
高尾野	0	0	0	0	0	30,000
野田	400,000	100,000	100,000	20,000	0	0
当該年度借入額	1,100,000	500,000	400,000	200,000	350,000	330,000
当該年度償還額	486,000	586,000	666,000	116,600	136,600	171,600
当該年度末残高	1,518,000	1,432,000	1,166,000	1,249,400	1,462,800	1,621,200

(7) 財務比率

ア 流動比率

流動比率は、流動資産（現金預金、未収金、貯蔵品等）が流動負債（未払金、預り金等）に対してどの程度の割合であるかを示すものであり、当年度は131.1パーセント（標準比率200以上）となっている。

イ 自己資本構成比率

自己資本の構成比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度の自己資本構成比率はマイナス21.4パーセントとなっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているか、また、財政の流動性があるかどうかを判断するもので、この比率は100パーセント以下に抑えること必要である。

当年度の固定資産対長期資本比率は88.0パーセントとなっている。

5 一般会計繰入金

一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対前年度		
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
円 円 円 %					
収益的収入(繰入基準に基づく補助金及び不採算部門に対する特別補てん補助金)					
出水	506,096,000	522,878,000	△ 16,782,000	△ 3.21	
高尾野	51,089,000	74,246,000	△ 23,157,000	△ 31.19	
野田	5,529,000	6,399,000	△ 870,000	△ 13.60	
小計	562,714,000	603,523,000	△ 40,809,000	△ 6.76	
資本的収入(企業債元金償還に係る出資金)					
出水	143,457,000	138,032,000	5,425,000	3.93	
高尾野	586,000	661,000	△ 75,000	△ 11.35	
野田	490,000	617,000	△ 127,000	△ 20.58	
小計	144,533,000	139,310,000	5,223,000	3.75	
繰入金合計	707,247,000	742,833,000	△ 35,586,000	△ 4.79	
内訳	出水	649,553,000	660,910,000	△ 11,357,000	△ 1.72
	高尾野	51,675,000	74,907,000	△ 23,232,000	△ 31.01
	野田	6,019,000	7,016,000	△ 997,000	△ 14.21

6 未収金及び不納欠損処分

(1) 未収金

年度末における未収金残高は6億5,876万7,222円で、その内訳は医業未収金6億303万9,636円、その他未収金281万9,730円、その他医業外未収金5,290万7,856円である。

なお、医業未収金のうち、5億8,214万9,429円は国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金等の保険者負担額であり、平成29年6月末現在の医業未収金は、1,429万6,052円となっている。

また、その他未収金は夜間一次救急診療外来収益に係る保険者負担額、その他医業外未収金は、電源立地地域対策交付金（県補助金）等であり、平成29年6月末現在、全額収納されている。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度	
	金額 (A)	金額 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
未収金	円 658,767,222	円 588,682,543	円 70,084,679	% 11.91
医業未収金	603,039,636	577,969,102	25,070,534	4.34
現年度分	590,907,236	565,118,788	25,788,448	4.56
保険者負担額	582,149,429	553,672,499	28,476,930	5.14
一部負担額	8,757,807	11,446,289	△ 2,688,482	△ 23.49
過年度分	12,132,400	12,850,314	△ 717,914	△ 5.59
保険者負担額	0	0	0	—
一部負担額	12,132,400	12,850,314	△ 717,914	△ 5.59
その他未収金	2,819,730	2,859,441	△ 39,711	△ 1.39
その他医業外未収金	52,907,856	7,854,000	45,053,856	573.64

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損額は13万8,414円で、処分の理由は、納入義務者の行方不明及び死亡等により徴収不能となったもの等で、出水市病院事業診療費等の料金条例第4条及び同事業会計規程第21条の規定により措置したものである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

「Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、マイナス128万4,115円となっている。

「Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、マイナス7,754万2,054円となっている。

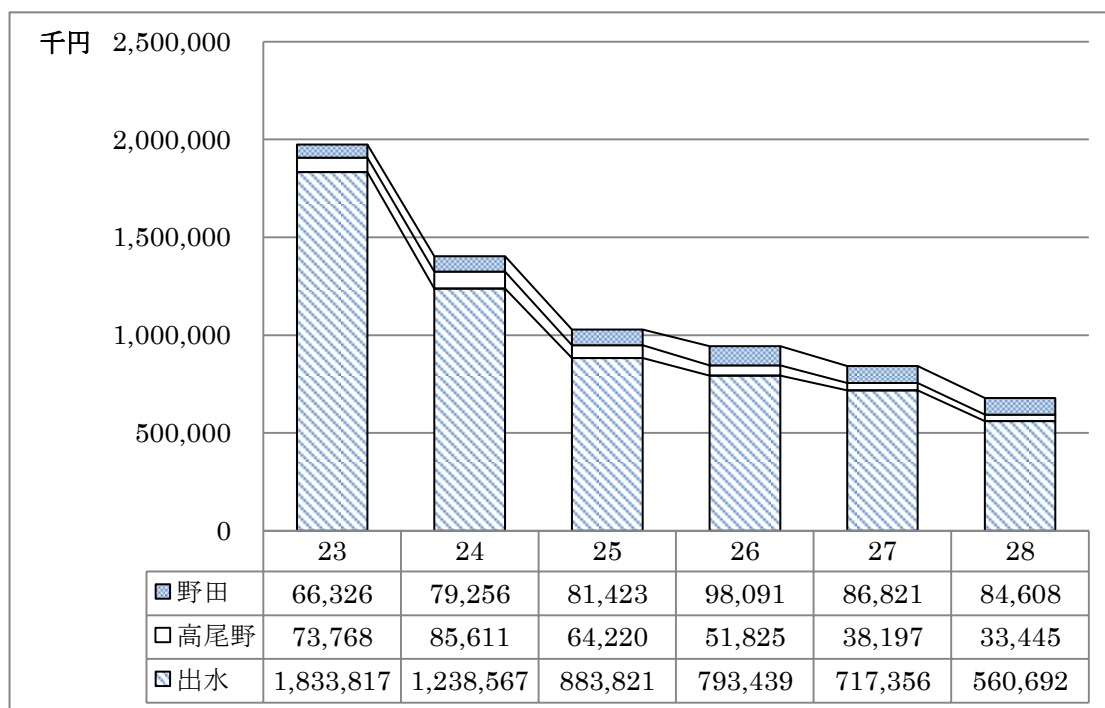
「Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー」は、資金調達による資金の増減を表し、マイナス8,480万2,447円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は1億6,362万8,616円の減となり、期末残高は6億7,874万4,530円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

施設ごとの資金残高の推移は、次表のとおりである。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
出水	1,833,817,210	1,238,567,217	883,820,856	793,438,712	717,355,532	560,692,048
高尾野	73,768,381	85,610,738	64,220,419	51,824,821	38,196,746	33,444,937
野田	66,326,102	79,256,298	81,422,777	98,090,720	86,820,868	84,607,545
合計	1,973,911,693	1,403,434,253	1,029,464,052	943,354,253	842,373,146	678,744,530



キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	△ 278,591,861	△ 273,963,515	△ 4,628,346
減価償却費	267,716,770	271,057,874	△ 3,341,104
固定資産除却費	8,149,951	3,129,130	5,020,821
繰延勘定償却	141,901,239	185,852,983	△ 43,951,744
長期前受金戻入	△ 16,563,878	△ 11,973,234	△ 4,590,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 51,940,000	△ 40,875,000	△ 11,065,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 3,058,574	△ 12,500,700	9,442,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 111,000	△ 289,000	178,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,194,000	3,932,000	△ 738,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,328,000	801,000	527,000
受取利息及び配当金	△ 459,615	△ 336,226	△ 123,389
支払利息及び企業債取扱諸費	97,645,391	107,364,242	△ 9,718,851
未収金の増減額(△は増加)	△ 70,084,679	△ 8,117,858	△ 61,966,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,958,622	3,077,918	△ 7,036,540
未払金の増減額(△は減少)	426,457	1,957,750	△ 1,531,293
その他資産の増減	943,500	△ 141,427,508	142,371,008
その他負債・資本の増減	△ 635,418	142,878,373	△ 143,513,791
受取利息及び配当金の受取額	459,615	336,226	123,389
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 97,645,391	△ 107,364,242	9,718,851
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	△ 1,284,115	123,540,213	△ 124,824,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 124,756,054	△ 236,824,632	112,068,578
上記の実施に係る補助金・負担金等収入	47,214,000	18,392,000	28,822,000
固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 77,542,054	△ 218,432,632	140,890,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期貸付による支出	△ 17,200,000	△ 16,920,000	△ 280,000
長期貸付金返還による収入	2,500,000	2,340,000	160,000
企業債の発行による収入	110,100,000	124,300,000	△ 14,200,000
企業債の償還による支出	△ 483,135,447	△ 468,518,688	△ 14,616,759
長期借入金による収入	330,000,000	350,000,000	△ 20,000,000
長期借入金の償還による支出	△ 171,600,000	△ 136,600,000	△ 35,000,000
他会計出資金の受入額	144,533,000	139,310,000	5,223,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 84,802,447	△ 6,088,688	△ 78,713,759
IV 現金預金の増加額 ①+②+③	△ 163,628,616	△ 100,981,107	△ 62,647,509
V 現金預金の期首残高	842,373,146	943,354,253	△ 100,981,107
VI 現金預金の期末残高	678,744,530	842,373,146	△ 163,628,616

8 むすび

以上、平成28年度の決算内容を分析し、審査の概要を述べてきた。病院事業の運営体制については、平成28年4月に新たに病院事業管理者を迎え、経営再建に向け新たな取組みを開始している。

病院事業全体の総収益は、42億7,283万886円で、前年度と比較して3億5,063万6,584円(7.58パーセント)の減、総費用は45億5,142万2,747円で、前年度と比較して3億4,600万8,238円(7.07パーセント)減少している。その結果、当年度は2億7,859万1,861円の純損失を計上しており、当年度末の未処理欠損金は80億1,747万5,917円となっている。

また、当年度も運転資金確保等のため、一般会計から長期借入を行っている。長期借入は平成21年度から毎年行われており、その総額は42億1,000万円、返済額は25億8,880万円であり、当年度末借入残高は16億2,120万円となっている。

一般会計からの繰入金は、総務省の地方公営企業繰入金通知に基づき算出されており、資本的収入として1億4,453万3,000円、収益的収入として3億9,271万4,000円を繰入れている。

さらに、平成22年度からは前述の繰入金以外に地方公営企業法に基づく不採算部門への特別補てん補助金を受け入れており、その総額は11億8,000万円となっている。

なお、資金残高の状況は、11億円の長期借入を行った平成23年度の19億7,391万1,693円から年々減少し、当年度末資金残高は6億7,874万4,530円となっている。

施設ごとの状況を見ると、出水総合医療センターについては、外来延患者数は623人(1.02パーセント)減少したものの、外来収益は循環器内科、消化器内科、整形外科の収益増により2,217万1,787円(2.81パーセント)増加している。入院延患者数は1,012人(1.83パーセント)、入院収益は3,424万5,506円(1.46パーセント)いずれも増加している。稼働病床稼働率は、73.1パーセントであり、前年度と比較して1.5ポイント改善している。

一方、医業費用について前年度と比較すると6,774万7,025円(1.82パーセント)増加している。これは、経費(派遣医師の報償費、修繕費)が4,052万4,585円(7.06パーセント)減少したものの、給与費が7,106万4,664円(3.12パーセント)、患者の増加や心臓カテーテル治療等の高度医療の増加により、材料費(薬剤費、診療材料費等)が3,455万9,293円(5.71パーセント)いずれも増加したことが主な要因である。

経常収支比率は94.34パーセントとなり、前年度と比較して0.17ポイントの減となっている。患者の動向や増減要因のほか、あらゆる角度から経営データの分析を行い、経常収支比率の改善に努められたい。

なお、常勤医師については、前年度より3人増員となっているが、医師の超過勤務等の負担軽減と迅速な診療体制及び高度医療を継続して提供するため、病院事業管理者を中心とした医師招へいの取組を引き続き強化されるとともに、看護師、薬剤師、医療技術者等の医療スタッフの充実に努められたい。

高尾野診療所の状況を前年度と比較すると、入院延患者数は5,556人、病床稼働率も80.1パーセントであったが、入院収益は930万3,672円(9.84パーセント)の減となっている。外来延患者数は、前年度と比較して2,008人(13.43パーセント)の減、外来収益は333万5,700円(3.70パーセント)の減となっている。

なお、高尾野診療所では、運転資金確保のため、当年度初めて一般会計から3,000万円の長期借入を行っている。

地域密着型の有床の診療所として、安定的かつ継続的な医療提供のため、患者の動向等を分析し、出水総合医療センターや地域の民間施設との連携を強化し、更にきめ細やかな運営を望むものである。

野田診療所においては、外来診療のほか訪問診療、訪問看護を積極的に行い、在宅療養支援診療所として在宅医療の充実に努めており、前年度と比較して外来延患者数は478人(4.10パーセント)、外来収益は676万894円(5.99パーセント)増加している。

また、出水郡医師会及び地域内の医師の多大な協力の下、出水地区2市1町の夜間一次救急診療を行っており、延患者数は1,390人、1日平均3.8人となっている。二次救急病院の医師の負担軽減を目的とする夜間一次救急診療の担う役割は重要であり、住民の理解を得るため、広報紙等を活用した周知活動に努められたい。

病院事業においては、新出水市病院改革プラン(以下「新改革プラン」という。)を、平成29年3月に策定している。従前の改革プラン(以下「旧改革プラン」という。)の最終年度であった当年度決算においても、経営状態は好転していない中、新改革プランは旧改革プランを継承しつつ、新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月:総務省、以下「新ガイドライン」という。)及び鹿児島県地域医療構想(以下「県医療構想」という。)を踏まえ策定されている。

新ガイドラインでは「今般の公立病院改革は、民間病院を対象に含めた地域医療構想の実現に向けた取組と並行して行われるものであることから、必然的に公立病院の役割を従来にも増して精査することとなる。」とされていることから、今回の公立病院改革は、地域医療機能再編を重視し、旧改革プランを抜本的に見直すことが求められていたものと推察する。

今後、新改革プランの実施にあたっては、病院事業の保有するあらゆるデータ、県医療構想及び「出水市人口ビジョン」(平成28年2月)における将来人口展望

等を考慮した上で、取組み結果や達成度を多方面から検証し、的確な経営分析に基づいた経営戦略を展開されるよう強く要望するものである。

良質な医療の提供と経営改善に向けた職員の努力は認められるものの、病院事業の経営状態は危機的な状況に陥りつつあると言わざるを得ない。全国的な医師不足や診療報酬改定等、医療制度の動向に左右される部分も大きいところではあるが、前述の補助金や長期借入金等が市の財政に及ぼす影響は多大であることから、市と病院事業が一丸となり、経営改善に係る業務を総合的にマネジメントするシステムを構築し、地域の基幹病院としての使命を果たされるよう望むものである。

経営分析 2 か年の比較表

(消費税抜き)

区分	算式	平成 28年度	平成 27年度
1	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 131.1	% 137.7
2	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 128.6	% 135.6
3	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	% △ 323.1	% △ 370.7
4	固定資産 構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	% 69.3	% 66.9
5	固定資産対 長期資本 比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	% 88.0	% 83.8
6	固定負債 構成比率 $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% 100.2	% 98.0
7	自己資本 構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	% △ 21.4	% △ 18.1
8	自己資本 回転率 $\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{2}} \times 100$	回 △ 3.5	回 △ 3.7
9	総資本 利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}(\text{損失})}{\frac{\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}}{2}} \times 100$	% △ 5.4	% △ 5.1
10	総収支 比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 93.9	% 94.4
11	企業債 償還元金対 減価償却費 比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 175.0	% 172.8
12	給与費 対医業収益 比率 $\frac{\text{給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{医業収益}} \times 100$	% 73.7	% 83.0
13	子 負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	% 2.3	% 2.5
14	不良債務 比率 $\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—
15	累積欠損金 比率 $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 224.7	% 220.5
16	資本的収支 決算のうち 補てん財 源額 資本的収入 - 資本的支出 = △ のとき補てん財源	千円 225,117	千円 130,648
17	企業債 償還残額 前年度末現在額 + 当年度借入額 - 当年度償還額	千円 2,573,396	千円 2,917,615

【全施設】

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	3,567,856,885	83.50	3,511,322,514	75.95	56,534,371	1.61
入 院 収 益	2,468,431,223	57.77	2,443,510,332	52.85	24,920,891	1.02
外 来 収 益	1,016,728,443	23.79	991,122,342	21.44	25,606,101	2.58
そ の 他 医 業 収 益	82,697,219	1.94	76,689,840	1.66	6,007,379	7.83
医 業 外 収 益	679,478,296	15.90	758,917,243	16.41	△ 79,438,947	△ 10.47
受 取 利 息 配 当 金	459,615	0.01	336,226	0.01	123,389	36.70
他 会 社 負 担 金	562,714,000	13.17	603,523,000	13.05	△ 40,809,000	△ 6.76
そ の 他 医 業 外 収 益	99,740,803	2.33	143,084,783	3.09	△ 43,343,980	△ 30.29
長期前受金戻入	16,563,878	0.39	11,973,234	0.26	4,590,644	38.34
附 帯 事 業 収 益	25,495,705	0.60	27,371,090	0.59	△ 1,875,385	△ 6.85
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 収 益	25,495,705	0.60	27,371,090	0.59	△ 1,875,385	△ 6.85
特 別 利 益	0	0.00	325,856,623	7.05	△ 325,856,623	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	183,555,734	3.97	△ 183,555,734	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	142,300,889	3.08	△ 142,300,889	皆減
合 計	4,272,830,886	100.00	4,623,467,470	100.00	△ 350,636,584	△ 7.58

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	4,173,389,793	91.69	4,140,419,685	84.54	32,970,108	0.80
給 与 費	2,631,291,391	57.81	2,586,864,053	52.82	44,427,338	1.72
材 料 費	671,890,691	14.76	644,329,957	13.16	27,560,734	4.28
経 費	584,925,760	12.85	626,344,238	12.79	△ 41,418,478	△ 6.61
減 価 償 却 費	267,716,770	5.88	271,057,874	5.53	△ 3,341,104	△ 1.23
資 産 減 耗 費	8,207,549	0.18	3,156,065	0.06	5,051,484	160.06
研 究 研 修 費	9,357,632	0.21	8,667,498	0.18	690,134	7.96
医 業 外 費 用	351,014,097	7.72	404,917,014	8.26	△ 53,902,917	△ 13.31
支 払 利 息	97,645,391	2.15	107,364,242	2.19	△ 9,718,851	△ 9.05
繰 延 勘 定 却 償	141,901,239	3.12	185,852,983	3.79	△ 43,951,744	△ 23.65
雑 損 失	111,467,467	2.45	111,699,789	2.28	△ 232,322	△ 0.21
附 帯 事 業 費 用	27,018,857	0.59	26,237,663	0.54	781,194	2.98
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	27,018,857	0.59	26,237,663	0.54	781,194	2.98
特 別 損 失	0	0.00	325,856,623	6.66	△ 325,856,623	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	142,300,889	2.91	△ 142,300,889	皆減
引 当 金 繰 入	0	0.00	183,555,734	3.75	△ 183,555,734	皆減
合 計	4,551,422,747	100.00	4,897,430,985	100.00	△ 346,008,238	△ 7.07
当 年 度 純 利 益	△ 278,591,861	/	△ 273,963,515	/	△ 4,628,346	△ 1.69

【出水総合医療センター】

科目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 3,265,001,579	% 84.15	円 3,202,705,314	% 78.96	円 62,296,265	% 1.95
入院収益	2,383,146,378	61.42	2,348,921,815	57.91	34,224,563	1.46
外来収益	810,344,770	20.89	788,172,983	19.43	22,171,787	2.81
その他 医業収益	71,510,431	1.84	65,610,516	1.62	5,899,915	8.99
医業外収益	614,988,837	15.85	669,692,896	16.51	△ 54,704,059	△ 8.17
受取利息 配当金	391,869	0.01	296,731	0.01	95,138	32.06
他会計 負担金	506,096,000	13.04	522,878,000	12.89	△ 16,782,000	△ 3.21
その他 医業外収益	94,232,824	2.43	136,986,858	3.38	△ 42,754,034	△ 31.21
長期前受金戻入	14,268,144	0.37	9,531,307	0.23	4,736,837	49.70
附帯事業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次 救急診療 所収益	0	0.00	0	0.00	0	—
特別利益	0	0.00	183,555,734	4.53	△ 183,555,734	皆減
過年度 損益修正 益	0	0.00	183,555,734	4.53	△ 183,555,734	皆減
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	3,879,990,416	100.00	4,055,953,944	100.00	△ 175,963,528	△ 4.34

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	3,780,877,200	91.90	3,713,130,175	86.73	67,747,025	1.82
給 与 費	2,351,912,585	57.18	2,280,847,921	53.28	71,064,664	3.12
材 料 費	639,737,481	15.55	605,178,188	14.14	34,559,293	5.71
経 費	533,566,813	12.97	574,091,398	13.41	△ 40,524,585	△ 7.06
減 価 償 却 費	238,865,148	5.80	241,672,198	5.64	△ 2,807,050	△ 1.16
資 産 減 耗 費	7,980,184	0.19	3,126,165	0.07	4,854,019	155.27
研 究 研 修 費	8,814,989	0.21	8,214,305	0.19	600,684	7.31
医 業 外 費 用	332,023,972	8.08	384,183,925	8.98	△ 52,159,953	△ 13.58
支 払 利 息	96,284,125	2.34	105,836,000	2.47	△ 9,551,875	△ 9.03
繰 延 勘 定 却 償	130,637,558	3.18	173,662,770	4.06	△ 43,025,212	△ 24.78
雑 損 失	105,102,289	2.56	104,685,155	2.45	417,134	0.40
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
夜間一次救急診療所費用	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 損 失	0	0.00	183,555,734	4.29	△ 183,555,734	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
引 当 金 繰 入	0	0.00	183,555,734	4.29	△ 183,555,734	皆減
合 計	4,112,901,172	99.98	4,280,869,834	100.00	△ 167,968,662	△ 3.92
当 年 度 純 利 益	△ 232,910,756	/	△ 224,915,890	/	△ 7,994,866	3.55

【高尾野診療所】

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医 業 収 益	円 179,557,180	% 76.01	円 192,213,465	% 52.53	円 △ 12,656,285	% △ 6.58
入 院 収 益	85,284,845	36.10	94,588,517	25.85	△ 9,303,672	△ 9.84
外 来 収 益	86,752,384	36.73	90,078,964	24.62	△ 3,326,580	△ 3.69
そ の 他 医 業 収 益	7,519,951	3.18	7,545,984	2.06	△ 26,033	△ 0.34
医 業 外 収 益	56,664,879	23.99	80,505,959	22.00	△ 23,841,080	△ 29.61
受 取 利 息 配 当 金	2,246	0.00	11,538	0.00	△ 9,292	△ 80.53
他 会 計 負 担 金	51,089,000	21.63	74,246,000	20.29	△ 23,157,000	△ 31.19
そ の 他 医 業 外 収 益	4,064,157	1.72	4,738,945	1.30	△ 674,788	△ 14.24
長期前受金戻入	1,509,476	0.64	1,509,476	0.41	0	0.00
附 帯 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
特 別 利 益	0	0.00	93,190,970	25.47	△ 93,190,970	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	93,190,970	25.47	△ 93,190,970	皆減
合 計	236,222,059	100.00	365,910,394	100.00	△ 129,688,335	△ 35.44

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	282,752,284	96.01	291,075,737	73.35	△ 8,323,453	△ 2.86
給 与 費	204,347,336	69.38	207,819,156	52.36	△ 3,471,820	△ 1.67
材 料 費	19,661,443	6.68	24,283,921	6.12	△ 4,622,478	△ 19.04
経 費	41,842,243	14.21	42,055,673	10.60	△ 213,430	△ 0.51
減 価 償 却 費	16,427,072	5.58	16,507,419	4.16	△ 80,347	△ 0.49
資 産 減 耗 費	28,803	0.01	29,900	0.01	△ 1,097	△ 3.67
研 究 研 修 費	445,387	0.15	379,668	0.10	65,719	17.31
医 業 外 費 用	11,774,384	3.99	12,653,354	3.17	△ 878,970	△ 6.95
支 払 利 息	52,627	0.02	52,222	0.01	405	0.78
繰 延 勘 定 却 償	8,050,529	2.73	8,050,531	2.02	△ 2	0.00
雑 損 失	3,671,228	1.24	4,550,601	1.14	△ 879,373	△ 19.32
附 帯 事 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
夜 間 一 次 救 急 診 療 所 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
特 別 損 失	0	0.00	93,190,970	23.48	△ 93,190,970	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	93,190,970	23.48	△ 93,190,970	皆減
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	294,526,668	100.00	396,920,061	100.00	△ 102,393,393	△ 25.80
当 年 度 純 利 益	△ 58,304,609	/	△ 31,009,667	/	△ 27,294,942	△ 88.02

【野田診療所】

科目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
医業収益	円 123,298,126	% 78.72	円 116,403,735	% 57.74	円 6,894,391	% 5.92
入院収益	0	0.00	0	0.00	0	—
外来収益	119,631,289	76.38	112,870,395	55.99	6,760,894	5.99
その他の 医業収益	3,666,837	2.34	3,533,340	1.75	133,497	3.78
医業外収益	7,824,580	5.00	8,718,388	4.32	△ 893,808	△ 10.25
受取利息 配当金	65,500	0.05	27,957	0.02	37,543	134.29
他会社 負担金	5,529,000	3.53	6,399,000	3.17	△ 870,000	△ 13.60
その他の 医業外収益	1,443,822	0.92	1,358,980	0.67	84,842	6.24
長期前受金戻入	786,258	0.50	932,451	0.46	△ 146,193	△ 15.68
附帯事業収益	25,495,705	16.28	27,371,090	13.58	△ 1,875,385	△ 6.85
夜間一次 救急診療 所収益	25,495,705	16.28	27,371,090	13.58	△ 1,875,385	△ 6.85
特別利益	0	0.00	49,109,919	24.36	△ 49,109,919	皆減
過年度 損益修正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	0	0.00	49,109,919	24.36	△ 49,109,919	皆減
合計	156,618,411	100.00	201,603,132	100.00	△ 44,984,721	△ 22.31

計 算 書

(消費税抜き)

科 目	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	109,760,309	76.23	136,213,773	62.02	△ 26,453,464	△ 19.42
給 与 費	75,031,470	52.11	98,196,976	44.71	△ 23,165,506	△ 23.59
材 料 費	12,491,767	8.67	14,867,848	6.77	△ 2,376,081	△ 15.98
経 費	9,516,704	6.61	10,197,167	4.64	△ 680,463	△ 6.67
減 価 償 却 費	12,424,550	8.63	12,878,257	5.87	△ 453,707	△ 3.52
資 産 減 耗 費	198,562	0.14	0	0.00	198,562	#DIV/0!
研 究 研 修 費	97,256	0.07	73,525	0.03	23,731	32.28
医 業 外 費 用	7,215,741	5.01	8,079,735	3.67	△ 863,994	△ 10.69
支 払 利 息	1,308,639	0.91	1,476,020	0.67	△ 167,381	△ 11.34
繰 延 勘 定 却 償	3,213,152	2.23	4,139,682	1.88	△ 926,530	△ 22.38
雑 損 失	2,693,950	1.87	2,464,033	1.12	229,917	9.33
附 帯 事 業 費 用	27,018,857	18.76	26,237,663	11.95	781,194	2.98
夜間一次救急診療所 所 費 用	27,018,857	18.76	26,237,663	11.95	781,194	2.98
特 別 損 失	0	0.00	49,109,919	22.36	△ 49,109,919	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	49,109,919	22.36	△ 49,109,919	皆減
引 当 金 繰 入	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	143,994,907	100.00	219,641,090	100.00	△ 75,646,183	△ 34.44
当 年 度 純 利 益	12,623,504	/	△ 18,037,958	/	30,661,462	△ 169.98

		借		方			
科 目		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	3,393,580,345	69.31	3,509,944,266	66.94	△ 116,363,921	△ 3.32
	有 形 固 定 資 産	3,148,621,199	64.31	3,272,907,410	62.43	△ 124,286,211	△ 3.80
	土 地	220,046,040	4.49	220,046,040	4.20	0	0.00
	建 物	2,271,701,607	46.40	2,334,326,964	44.52	△ 62,625,357	△ 2.68
	構 築 物	47,466,020	0.97	49,115,572	0.94	△ 1,649,552	△ 3.36
	器 械 備 品	607,064,505	12.40	666,375,829	12.71	△ 59,311,324	△ 8.90
	車 両	2,343,027	0.05	3,043,005	0.06	△ 699,978	△ 23.00
	無 形 固 定 資 産	30,494,257	0.63	36,071,967	0.68	△ 5,577,710	△ 15.46
	電 話 加 入 権	4,397,933	0.09	4,397,933	0.08	0	0.00
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,690,890	0.20	9,690,890	0.18	0	0.00
	ソ フ ト ウ ェ ア	16,405,434	0.34	21,983,144	0.42	△ 5,577,710	△ 25.37
	投 資	214,464,889	4.37	200,964,889	3.83	13,500,000	6.72
	長 期 貸 付 金	72,030,000	1.47	58,530,000	1.12	13,500,000	23.07
	出 資 金	142,434,889	2.90	142,434,889	2.71	0	0.00
	の 流 動 資 産	1,361,889,003	27.82	1,451,106,818	27.67	△ 89,217,815	△ 6.15
部	現 金 預 金	678,744,530	13.87	842,373,146	16.07	△ 163,628,616	△ 19.42
	未 収 金	657,111,222	13.42	586,915,543	11.19	70,195,679	11.96
	未 収 金	658,767,222	13.45	588,682,543	11.22	70,084,679	11.91
	貸 倒 引 当 金	△ 1,656,000	△ 0.03	△ 1,767,000	△ 0.03	111,000	△ 6.28
	貯 蔵 品	21,625,557	0.44	17,666,935	0.33	3,958,622	22.41
	薬 品	21,457,430	0.43	17,142,877	0.32	4,314,553	25.17
	診 療 材 料	168,127	0.01	524,058	0.01	△ 355,931	△ 67.92
	前 払 金	4,407,694	0.09	4,151,194	0.08	256,500	6.18
	繰 延 資 産	140,515,298	2.87	282,416,537	5.39	△ 141,901,239	△ 50.25
	退 職 給 与 金	140,515,298	2.87	282,416,537	5.39	△ 141,901,239	△ 50.25
資 産 合 計	4,895,984,646	100.00	5,243,467,621	100.00	△ 347,482,975	△ 6.63	

対 照 表

(消費税抜き)

		貸		方			
科 目		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部	固 定 負 債	4,907,631,573	100.24	5,136,435,074	97.96	△ 228,803,501	△ 4.45
	企 業 債	2,132,215,573	43.56	2,434,479,074	46.43	△ 302,263,501	△ 12.42
	他 会 計 借 入 金	1,416,600,000	28.93	1,291,200,000	24.62	125,400,000	9.71
	引 当 金	1,358,816,000	27.75	1,410,756,000	26.91	△ 51,940,000	△ 3.68
	退 職 給 与 引 当 金	1,358,816,000	27.75	1,410,756,000	26.91	△ 51,940,000	△ 3.68
	流 動 負 債	1,038,537,003	21.21	1,053,950,338	20.10	△ 15,413,335	△ 1.46
	未 払 金	183,023,384	3.74	161,492,781	3.08	21,530,603	13.33
	そ の 他 流 動 負 債	15,587,882	0.32	16,223,300	0.31	△ 635,418	△ 3.92
	預 り 金	15,587,882	0.32	16,223,300	0.31	△ 635,418	△ 3.92
	企 業 債	412,363,501	8.42	483,135,447	9.21	△ 70,771,946	△ 14.65
	他 会 計 借 入 金	204,600,000	4.18	171,600,000	3.27	33,000,000	19.23
	引 当 金	222,962,236	4.55	221,498,810	4.23	1,463,426	0.66
	賞 与 引 当 金	149,033,000	3.04	145,839,000	2.78	3,194,000	2.19
	法 定 福 利 費 引 当 金	28,395,000	0.58	27,067,000	0.52	1,328,000	4.91
	修 繕 引 当 金	45,534,236	0.93	48,592,810	0.93	△ 3,058,574	△ 6.29
	繰 延 収 益	140,227,081	2.86	109,434,359	2.09	30,792,722	28.14
	長 期 前 受 金	547,740,911	11.19	502,365,312	9.58	45,375,599	9.03
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 407,513,830	△ 8.33	△ 392,930,953	△ 7.49	△ 14,582,877	3.71
	負 債 合 計	6,086,395,657	124.31	6,299,819,771	120.15	△ 213,424,114	△ 3.39
資 本 の 部	資 本 金	6,816,474,329	139.23	6,671,941,329	127.24	144,533,000	2.17
	剰 余 金	△ 8,006,885,340	△ 163.54	△ 7,728,293,479	△ 147.39	△ 278,591,861	△ 3.60
	資 本 剰 余 金	2,277,735	0.05	2,277,735	0.04	0	0.00
	受 贈 財 産 評 価 額	2,277,735	0.05	2,277,735	0.04	0	0.00
	利 益 剰 余 金	8,312,842	0.17	11,460,592	0.22	△ 3,147,750	△ 27.47
	減 債 積 立 金	0	0.00	3,147,750	0.06	△ 3,147,750	△ 100.00
	建 設 改 良 積 立 金	8,312,842	0.17	8,312,842	0.16	0	0.00
	欠 損 金	8,017,475,917	△ 163.76	7,742,031,806	△ 147.65	275,444,111	3.56
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,017,475,917	△ 163.76	7,742,031,806	△ 147.65	275,444,111	3.56
	資 本 合 計	△ 1,190,411,011	△ 24.31	△ 1,056,352,150	△ 20.15	△ 134,058,861	12.69
負 債 ・ 資 本 合 計	4,895,984,646	100.00	5,243,467,621	100.00	△ 347,482,975	△ 6.63	